

金融庁におけるサステナブルファイナンス推進の取組

インパクトコンソーシアム 地域・実践分科会における議論の状況

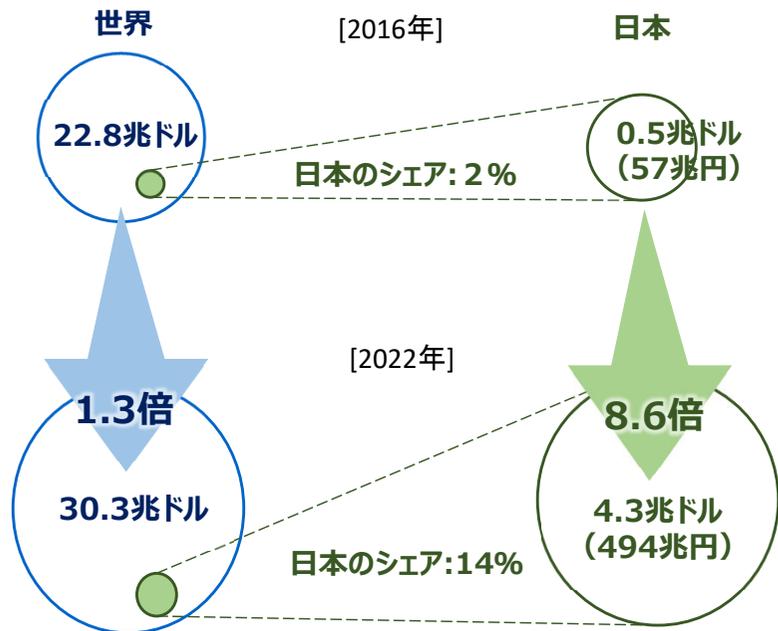
令和8年2月4日

金融庁 総合政策局 総合政策課
サステナブルファイナンス推進室

サステナブルファイナンスの現状

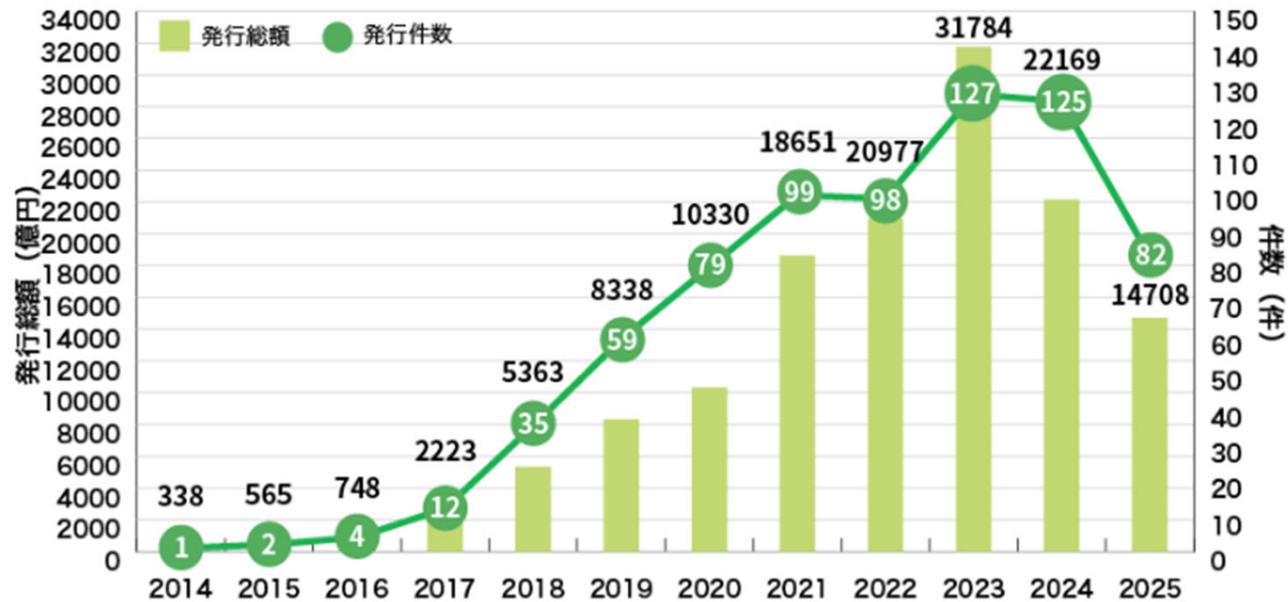
- 気候変動や少子高齢化、災害への対応など、社会・環境課題への対応が急務となる中で、**新たな産業・社会構造への転換を促し、持続可能な社会を実現するための資金やアドバイスを提供する金融（サステナブルファイナンス）**の重要性が高まっている。
- 特に脱炭素については、世界全体で**設備投資や技術開発に官民合わせて巨額の資金が必要（※）**とされており、**企業の取組みを支える民間金融の機能発揮**が欠かせない。
 (※) 国際エネルギー機関(IEA)は、2050年脱炭素の実現には、世界全体で、現在年間1兆ドルの投資を2030年までに4兆ドルに増やすことが必要と試算している。
- わが国でも、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、経済社会の脱炭素が加速する中で、**日本企業の取組みや強みが適切に評価され、内外の投資資金が円滑に供給されるための環境整備**が重要。

世界と日本のESG投資資金



(出所) 世界のESG投資額の統計を集計している国際団体であるGSIAの報告書より作成

国内企業等によるグリーンボンドの発行実績



グリーンボンド：太陽光や風力発電など、「グリーン」とされるプロジェクトへの資金を調達するために発行される債券

(出所) グリーンファイナンスポータル（環境省）（2025年11月14日現在）

サステナブルファイナンス全体の基本的な視点

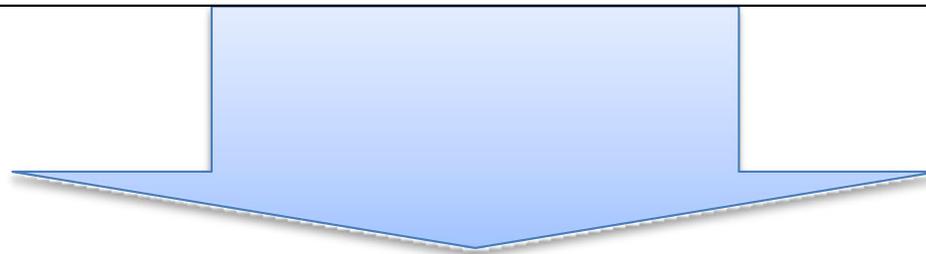
□ サステナブルファイナンスの意義

(1) リスク・リターンの改善

- 環境・社会・ガバナンスの要素を投資に考慮することで、リスク低減効果が期待される。
- 長期の時間軸で行った投資であるほど、リスク調整後のリターンを改善する効果が期待される。

(2) 経済活動の基盤保持・強化

- 社会や環境課題の改善（負の外部性の低減）を促すことは、市場全体を保有するユニバーサルオーナーはもとより、市場の全体の利益につながる。
- 社会全体におけるサステナビリティ課題解決を通じ、経済活動の基盤が守られることで、結果的に自社の保有するポートフォリオ全体の利益が守られる側面もある。



□ サステナブルファイナンスの位置づけ

- ✓ サステナブルファイナンスとは、**個々の金融機関や金融商品のあり方にとどまらず、経済・産業・社会が望ましいあり方に向けて発展していくことを支えていく金融メカニズムの全体像であり、サステナブルな社会を支える市場のインフラ**である。

金融庁におけるサステナブルファイナンスに係る取組の全体像

サステナブルファイナンスの制度・枠組みの整備

情報や取引に係る環境整備

- 金融審議会における議論を踏まえ、一定の上場企業に対して、**SSBJ基準に基づくサステナビリティ情報の開示や保証を求めるための制度整備**を進める
- 「**ESG評価・データ提供機関に係る行動規範**」（22年12月公表）に基づき、**評価・データ内容の透明性・公平性に係る実態把握、更なる対応の要否等**を検討
- カーボン・クレジット取引の透明性・健全性確保**のため、**検討会の報告書**（25年6月公表）に基づき、取引参加者や取引所が踏まえるべき**ハイレベル原則**の策定を検討

金融機関における取組の推進

- 金融機関における気候変動対応について、**基本的な考え方**（22年7月公表）を踏まえ、**気候関連金融リスクの管理や顧客の気候関連リスクへの対応支援**に関する取組等を確認
- 金商業者向け監督指針**（23年3月改正）に基づき、**ESG投信の情報開示やESG投信を取り扱う資産運用会社における態勢整備**等を促す

サステナブルファイナンスの活性化に向けた深化・探索

投資機会の拡充や裾野の拡大に向けた取組

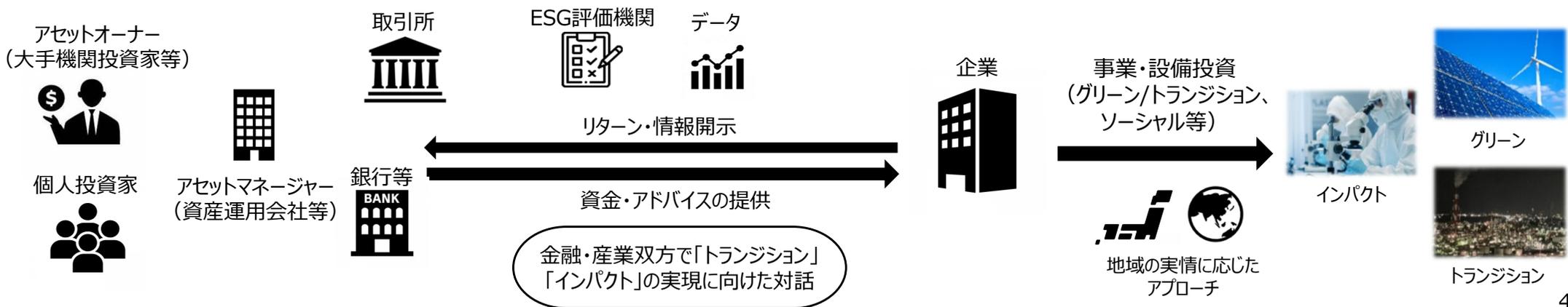
- 「**サステナビリティ投資商品の充実に向けたダイアログ**」や「**サステナブルファイナンス有識者会議**」等における議論を踏まえ、**幅広い投資家への投資機会の拡充**や、**サステナブルファイナンス人材の育成**等に向けた対応を検討

ステークホルダー間の連携促進に向けた取組

- 政府全体におけるGX推進戦略等に基づき、関係省庁とも連携し、各種指針等の策定や活用等を通じ、**トランジション・ファイナンスを推進**
- 「**アジアGXコンソーシアム**」における実践的な議論を通じて、**アジアでのトランジション・ファイナンスの案件創出**に向けた連携促進
- インパクト投資の拡大**に向け、データ・指標の活用、投資手法のポイント、地域事例等につき官民協働の「**インパクトコンソーシアム**」での対話・発信



「制度・枠組みの整備」と「活性化に向けた深化・探索」の好循環を推進することで、新たな産業・社会構造への展開を促し、持続可能な社会を実現。

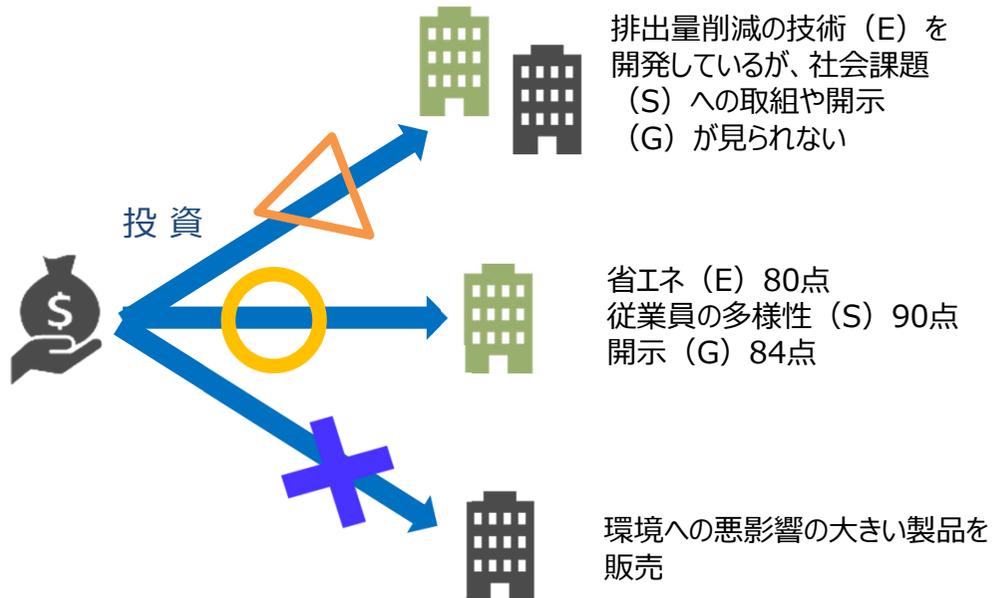


インパクト投資の概要

- 従来、民間企業が社会的課題の解決と企業価値の向上を両立させることは難しいと考えられてきたが、近年、事業革新を通じて社会的課題の解決と企業価値の向上の双方を達成することを目指す企業が現れている。
- 「インパクト投資」とは、こうした企業へ投資を行うことで、投資からの一定の収益確保を目指しつつ、地域が直面する課題等の解決を後押しする取組である。
- インパクト投資は、投資先企業の事業が社会に与える影響の大きさ(インパクト)に着目する投資であり、情報開示や体制構築を含め企業のESGの取組を総合的に評価し、投資決定に反映させるESG投資とは異なる投資手法とされている。

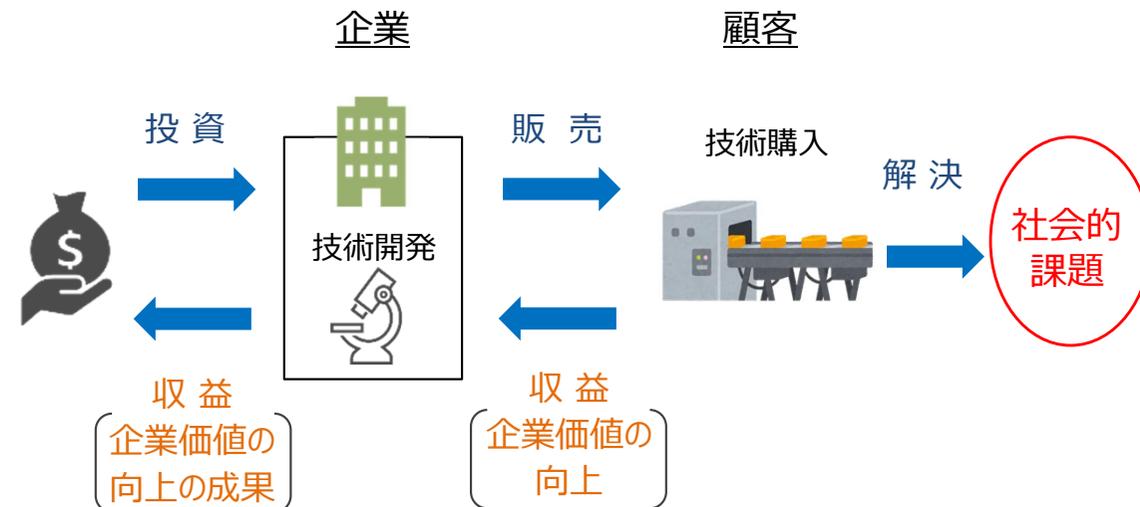
一般的なESG投資

企業のESGの取組を総合的に評価し、投資比率等を決定又は投資先から除外



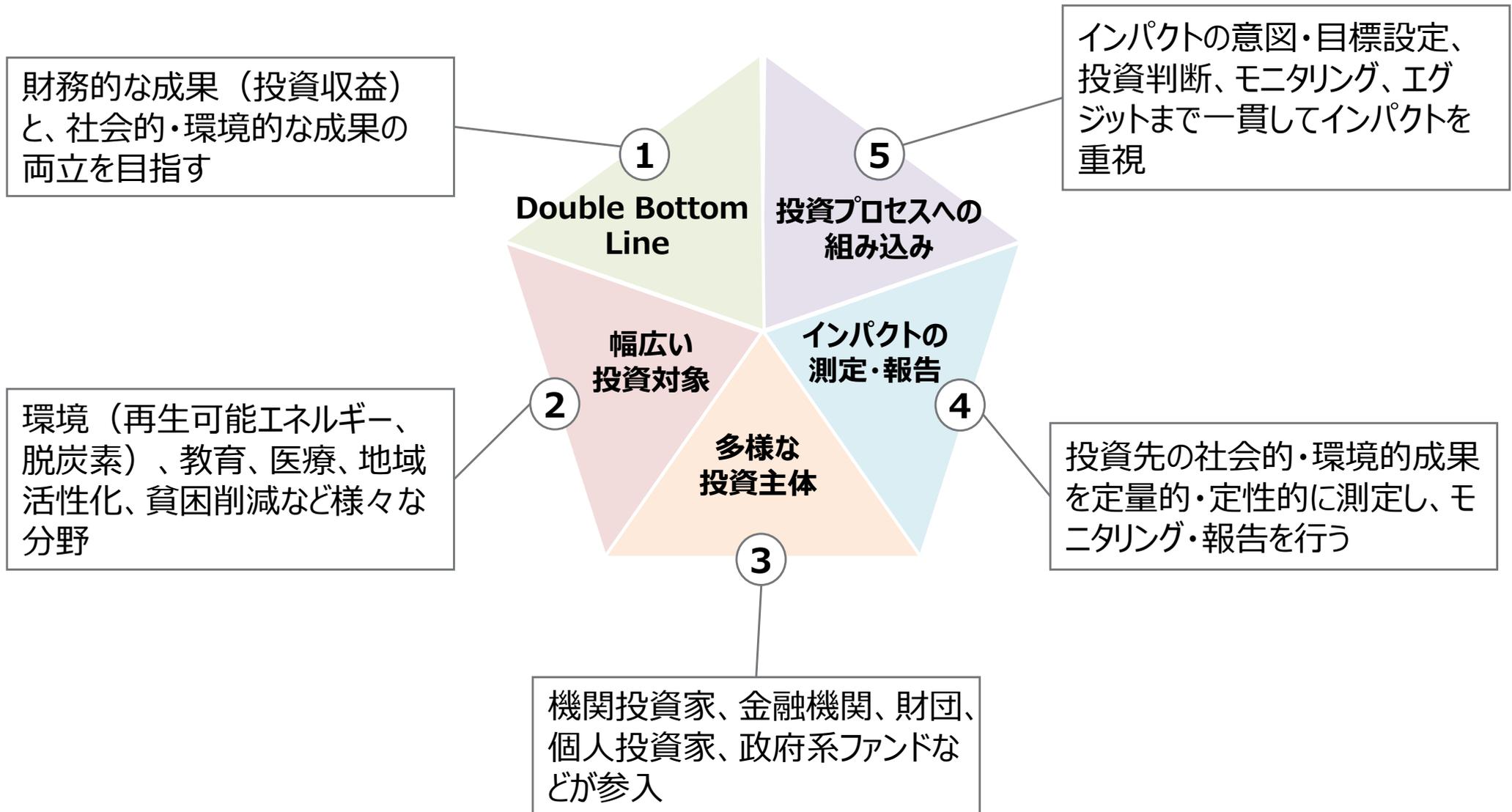
インパクト投資

社会に与える影響 (インパクト) に着目し、社会的課題の解決 (インパクトの創出) と企業価値の向上を目指す企業へ投資



インパクト投資の特徴

インパクト投資の特徴としては以下の5つ。それぞれの要素がどの程度満たされているかは多様であり得る。



課題解決と事業成長を図る技術・事業の革新等に取り組む企業の類型の例



企業評価額が 10 億米ドル超である創業 10 年以内の未上場企業等

ユニコーン



持続可能な成長と社会・環境面での持続性の両立を図る地域創業企業等

ゼブラ



事業承継を契機に、新事業・新分野への進出を図る企業等

第二創業



新たなマーケット獲得等に繋がる様々な事業革新を図る既存・伝統企業等

伝統企業

インパクト投資の状況

- 日本のインパクト投資は増加傾向。2024年度では約17兆円。
 (注) 全世界のインパクト投資残高は、2024年時点で約235兆円（約1.6兆ドル）。
- インパクト投資を行う機関の拠点別にインパクト投資残高をみると、北米・欧州が大半を占めている。

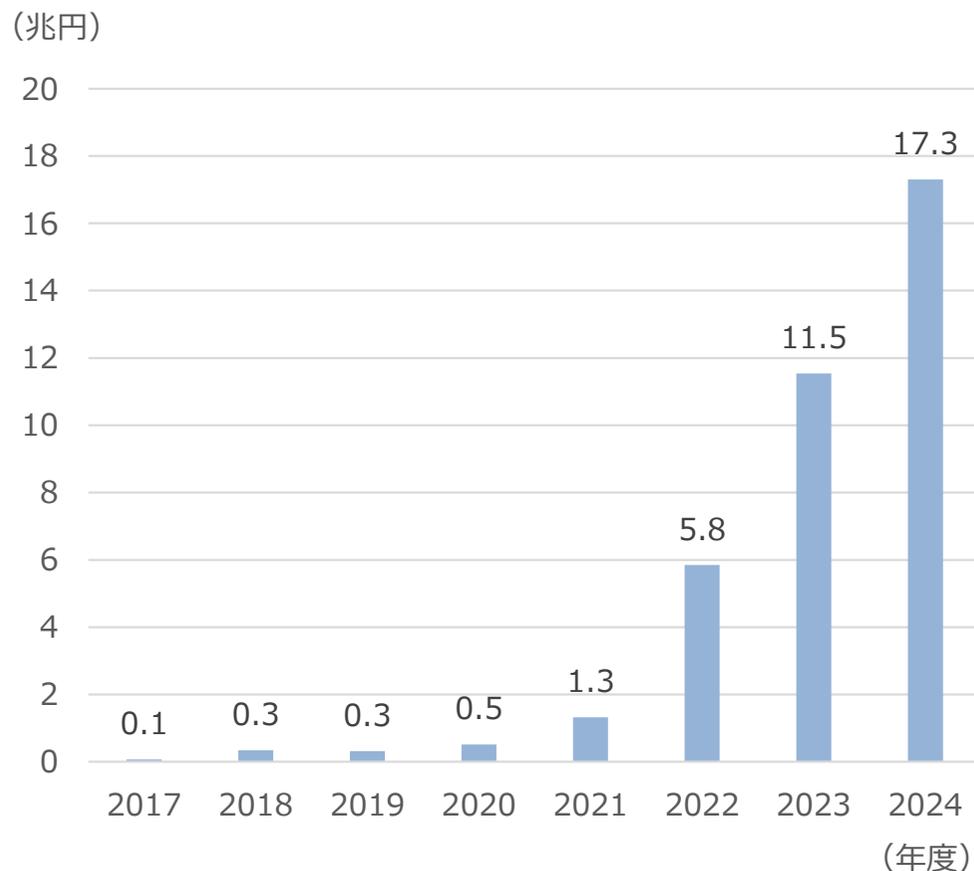
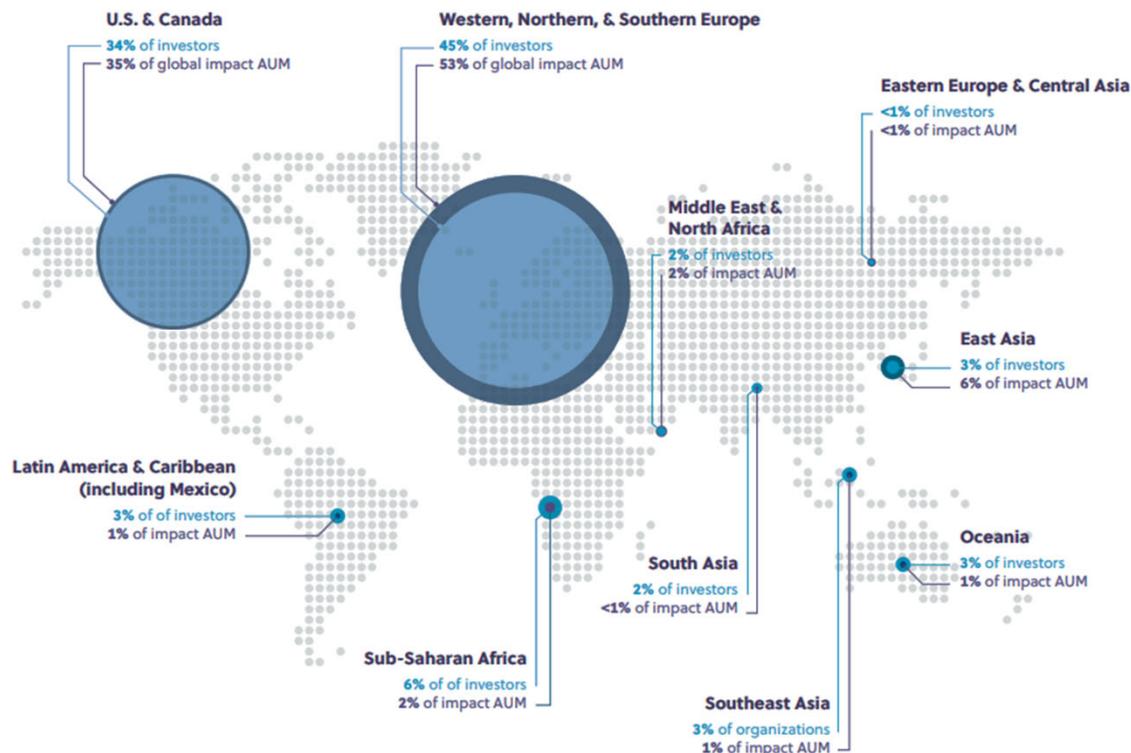


FIGURE 3. Organizational representation and impact AUM by headquarters location
 n = 1,475



(出所) GSG Impact JAPAN (2013年にG8を機に英国政府が呼びかけ設立されたインパクト投資の国際的ネットワーク (GSG Impactの日本における推進機関))

(注) GSG Impact JAPANが、機関投資家、金融機関等に対し実施したアンケートの回答に基づき集計。一部推計値を含む。

(出所) GIIN (ロックフェラー財団等が設置したインパクト投資の国際的ネットワーク) による2024年の調査

インパクト投資を巡る金融庁の取組

2020年～

- インパクト投資についての金融・市場関係者及び行政の理解を深めることを目的に、Global Steering Group for Impact Investment (GSG) 国内諮問委員会との共催で「**インパクト投資に関する勉強会**」を実施
- 2020年6月よりインパクト投資や評価手法の概要等について議論を行い(フェーズ1)、2022年3月からはより事務的・実践的な議論に移行(フェーズ2)

2022年～

- 国内外のインパクト投資等の動向・事例を参照しつつ、社会・環境課題の解決やスタートアップを含む新たな事業の創出に資するインパクト投資等の拡大に向けた方策について議論を行うため、「**インパクト投資等に関する検討会**」を開催
- 計8回にわたる議論を踏まえ、インパクト投資として実現が望まれる基本的要素をまとめた「**インパクト投資に関する基本的指針**」を公表(2024年3月)

2023年～

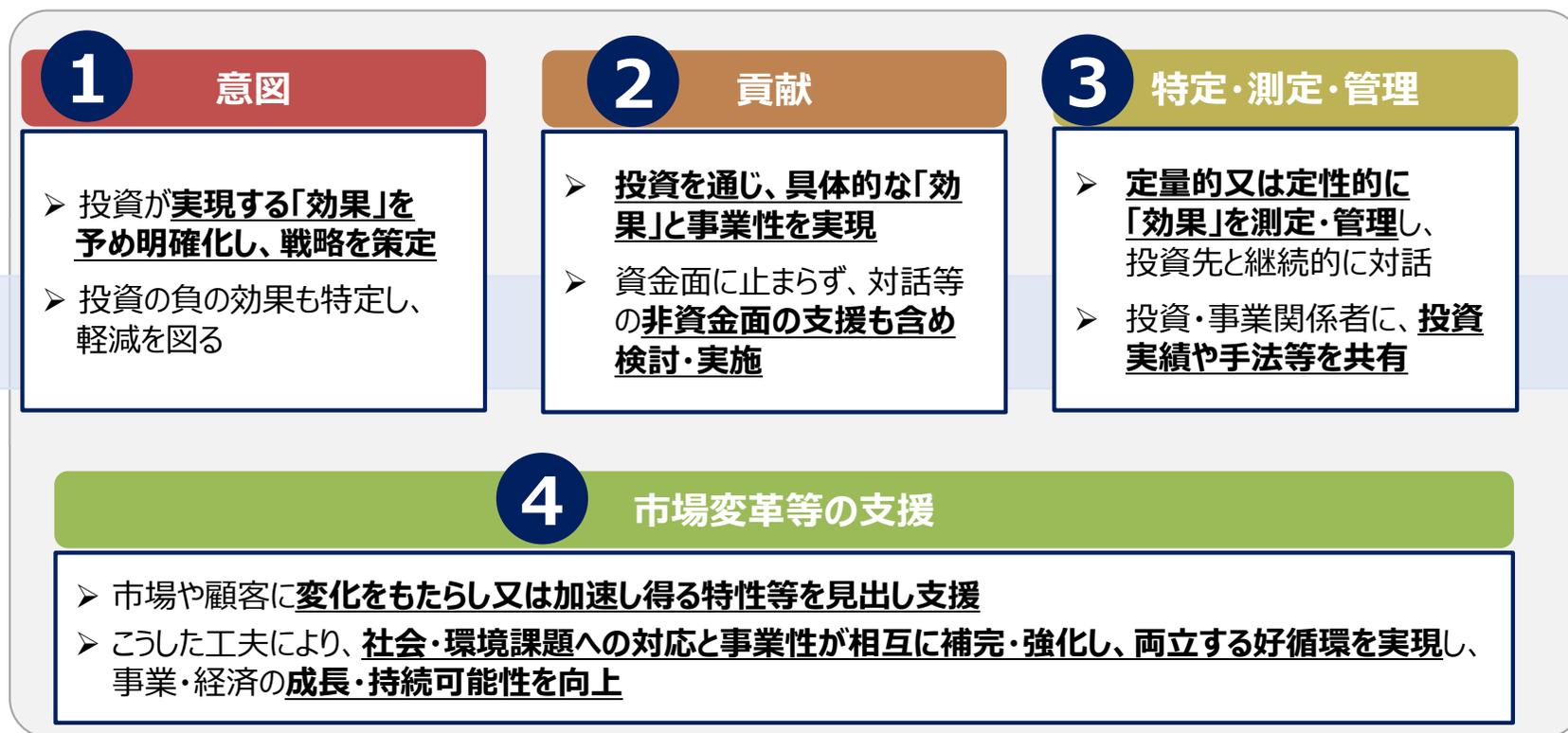
- 共通理解の醸成や事例の蓄積を通じて、関係者の創意工夫を促し、黎明期にあるインパクト市場をより有力な手法・市場として確立していく観点から、幅広い関係者が協働・対話を図る場として、官民連携の「**インパクトコンソーシアム**」を設置。
- 4つの分科会を中心に、インパクト投資を拡大していく上での各種課題について議論を深めるとともに、国内外のネットワークとの対話・発信を進めている。

インパクト投資（インパクトファイナンス）に関する基本的指針の概要

- 金融庁は、23年6月末、**インパクト投資の実現に期待される基本的要素を示した「基本的指針（案）」**を作成。同年10月まで実施された市中協議等を通じて寄せられた国内外の幅広い関係者からの意見を踏まえ、24年3月末に策定。
- インパクト投資の具体的な内容については、**国際的にも民間団体等による様々な文書が存在し、現在も議論の途上**である。本指針では、こうした点や**成長期であるインパクト投資の市場特性を踏まえて、多様な創意工夫を促すよう、インパクト投資に期待される原則的・一般的な要素を取りまとめている**。



投資家・
金融機関



上場企業
スタートアップ等

インパクト



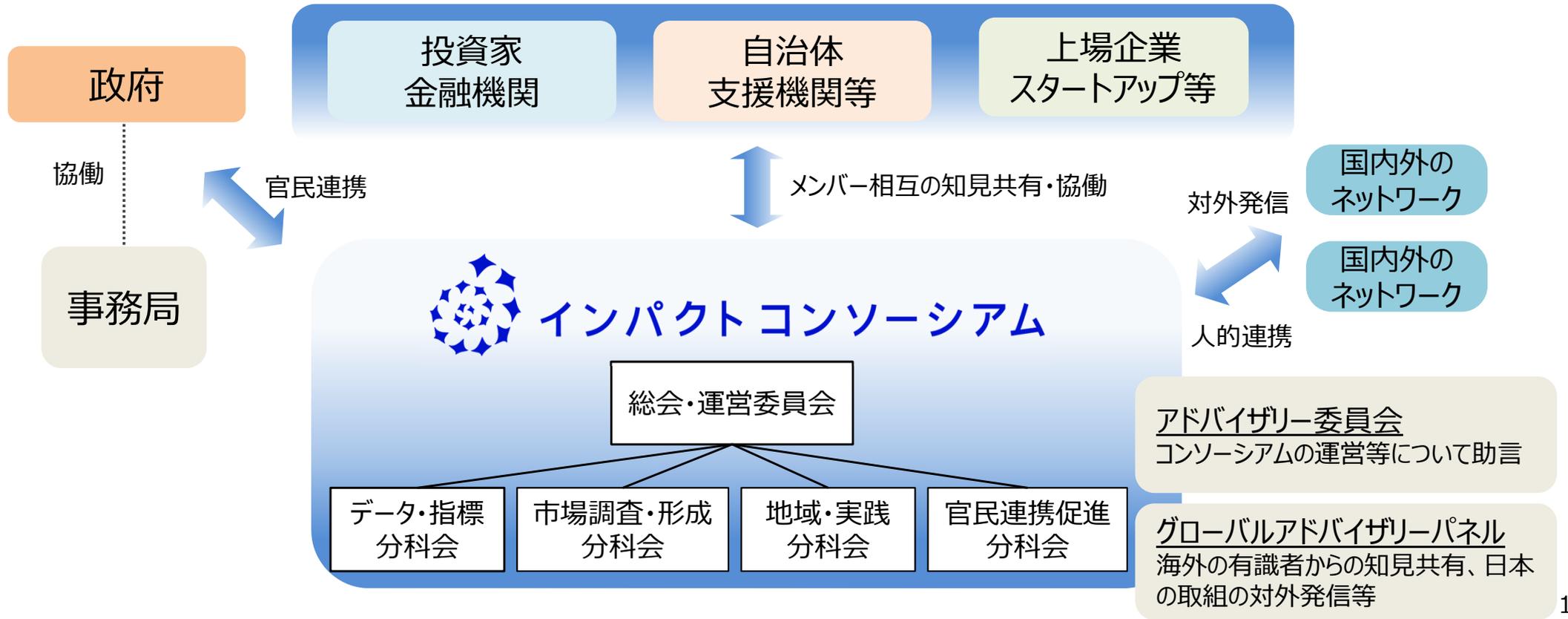
好循環

成長・持続可能性



インパクトコンソーシアム

- インパクト実現を図る経済・金融の多様な取組みを支援し、**インパクトの創出を図る投融資を有力な手法・市場として確立し、事業を推進**していくため、**投資家・金融機関、企業、NPO、自治体等の幅広い関係者が協働・対話を図る場**として、23年11月、官民連携の「**インパクトコンソーシアム**」を設置（2025年8月末で計428法人等が参画）。
- 運営については、官民連携の場として政府から支援を行いつつ、参加者の自主的な課題設定・議論を旨とし、投資指標や事例、対話・支援手法等の産金間の実践上の知見・課題の収集・発信を中心としつつ、インパクト実現の取組支援につながる幅広い事項に係る議論を行う。また、必要に応じ、政策発信を含む対外メッセージの発信等を検討していく。
- 各分科会において、**投資時に活用できる指標・データの整備、投資手法やインパクト評価を企業価値向上につなげる企業戦略のあり方、地域における官民連携の促進やインパクトを考慮した事業評価の視点**等について、市場関係者の多様性と自主性に留意しつつ、議論を積み上げる。



インパクトコンソーシアム 各分科会の昨年度成果と今年度方向性

1. データ・指標分科会

テーマ：インパクト企業及び投資家がインパクトの測定・管理に活用できる実践的なデータ・指標の整備のあり方

〔昨年度の成果物の内容〕

- ・ インパクトの測定・管理に活用可能な[国内外の指標一覧・データベースの整理](#)
 - ・ インパクト創出を意図する企業・投資家において[関心の高い課題分野の特定](#)（※）、当該分野に係るデータ・指標の整備に向けた[課題の整理](#)
- （※）気候変動・生物多様性、健康・医療、インフラ整備・都市開発

〔今年度の方向性〕

- ・ [関心の高い分野のインパクト指標・データ・事例の整理](#)、[インパクトデータベースの案内板の活用](#)に向けた議論

2. 市場調査・形成分科会

テーマ：特に投資実務が定まっていないとされる上場企業へのインパクト投資手法のあり方

〔昨年度の成果物の内容〕

- ・ [インパクト及びインパクト投資の定義・考え方](#)、[インパクトに取り組む意義・メリット](#)の整理
- ・ 上場企業へのインパクト投資に係る[課題へのアプローチ](#)の紹介
 - [多角的に事業を営む場合](#)のインパクトの[特定・測定・管理](#)
 - インパクトの[開示](#)、企業と投資家間の[対話](#)
 - [アセットオーナーによるインパクト投資](#)

〔今年度の方向性〕

- ・ [インパクトの評価・開示等に関する事例研究・知見共有](#)

3. 地域・実践分科会

テーマ：地域のインパクト企業・金融機関等のケーススタディやフィールドワークを通じた、地域におけるインパクト投資の機運醸成・裾野拡大のあり方

〔昨年度の成果物の内容〕

- ・ 地域内外の幅広い関係者間での[共通理解を得る方法論](#)や、[インパクトを事業評価に加味する視点](#)等の整理
- ・ 地域における[取組事例集](#)

〔今年度の方向性〕

- ・ [地域におけるインパクト投資に係るファイナンス手法](#)の事例共有・議論

4. 官民連携促進分科会

テーマ：地方自治体とインパクトスタートアップの連携による社会課題の解決の促進に向けた課題の構造化や課題解決の方向性と手法の検討

〔昨年度の成果物の内容〕

- ・ 地方行政におけるインパクトスタートアップのソリューションの活用に向けた[官民連携のノウハウ・事例等の情報を集約](#)
- ・ [今後の事例創出に繋げる](#)ことを目指して、[官民連携に資するノウハウや手法の普及・活用促進方法](#)を検討

〔今年度の方向性〕

- ・ 「実践ガイド」を踏まえた[自治体とスタートアップの連携の促進](#)

地域・実践分科会の概要

概要

□ 背景・課題

地域に潜在的に存在する社会・環境的又は人的資源を活用し、地域発で社会・環境課題に対応し、経済・社会基盤の強化を実現することへの期待は高く、実際に、足元で多様な地域企業によるインパクトの創出例が見られつつある。一方、地域発の取組には多様な地域・事業者・資金提供者の特徴に応じた柔軟な資金調達、人材の確保・育成、ステークホルダー間の連携等が必要となる等、取組の実践は容易でない。

□ 目的

まずは多様な取組の浸透・拡大を図るため、ケーススタディやフィールドワークでの議論を通じて、社会・環境課題への対応の視点を取り入れた地域における価値創造等の取組が多岐にわたることの理解促進を図り、関心を喚起するような議論・発信を行い、地域におけるインパクト創出・投資に関する機運醸成やネットワーク構築の支援、それらを通じた地域への人材・資金の流れの強化といった地域における好循環の実現を目指す。

第2期メンバー

※敬称略・五十音順

- **座長** 金融トラック：株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ プリンシパル 宜保 友理子
事業トラック：龍谷大学 教授 深尾 昌峰
- **副座長** 金融トラック：株式会社日本政策投資銀行 経営企画部サステナビリティ経営室長 金谷 真吾
事業トラック：一般財団法人社会変革推進財団 常務理事 工藤 七子
- **ディスカッションメンバー**（10名）
 - ・ 京都信用金庫 石井 規雄
 - ・ 株式会社肥後銀行 坂口 尚
 - ・ 日本商工会議所 岡本 大輔
 - ・ 株式会社Zebras and Company 田淵 良敬
 - ・ 三井住友信託銀行株式会社 金井 司
 - ・ 株式会社うむさんラボ 比屋根 隆
 - ・ 株式会社UNERI 河合 将樹
 - ・ UntroD Capital Japan株式会社 山家 創
 - ・ 一般財団法人日本民間公益活動連携機構 小崎 亜依子
 - ・ ベータ・ベンチャーキャピタル株式会社 渡辺 麗斗

第1期（2024.7～2025.6） 振り返り ～実施した活動の概要～

会議の種類

- 1 分科会・フィールドワーク**
メンバーが関係者からの事例紹介等で理解を深め、**現状や課題と方向性の共有**をする会。事後アンケート等を通して意見や知見を発信。
- 2 ディスカッションメンバー会（DM会）**
ディスカッションメンバーが現状や課題を深掘し、**あるべき方向性の議論**をする会。

7月 10月 11月 12月 2月 3月 4-6月

1	第1回 (7/30 2.5h)	第2回 (10/17 2h)	第3回 (11/22 1.5h)	フィールドワーク ～丹後編～ (12/5～6)	第4回 (2/27 2h)	フィールドワーク ～会津若松・仙台編～ (3/13～14)	成果物（活動報告書）のレビュー・完成
1 分科会・ フィールドワーク	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会の課題とインパクト 事例紹介/意見交換 <ul style="list-style-type: none"> ✓ amu (株) ✓ (株) komham ✓ (株) 電腦交通 	<ul style="list-style-type: none"> 地域・実践分科会を通しての「問い」 地域課題解決に取り組むゼブラ企業 事例紹介/意見交換 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 千年建設 (株) ✓ (株) CNC ✓ (株) 島田木材 	<ul style="list-style-type: none"> 投資から融資、コンサルティング。地域の資源を地域の資源を活かした地域金融機関の新しい価値 <ul style="list-style-type: none"> ✓ (株) 肥後銀行 ✓ 八十二インベストメント(株) 地域のスタートアップエコシステムとインパクトのバトン <ul style="list-style-type: none"> ✓ (株) うむさんラボ ✓ (一財) 日本民間公益活動連携機構 	<ul style="list-style-type: none"> 企業ヒアリング <ul style="list-style-type: none"> ✓ 京都北都信用金庫 ✓ (株) ローカルフラッグ ✓ クスカ (株) ✓ (株) ウエダ本社 	<ul style="list-style-type: none"> インパクト創出に向けた人材交流の実践 <ul style="list-style-type: none"> ✓ UntroD Capital Japan (株) ✓ 池田泉州キャピタル (株) ✓ (株) QPS研究所 ✓ ベータ・ベンチャーキャピタル(株) 既存イニシアティブとの連携と先進事例の理解深化 <ul style="list-style-type: none"> ✓ インパクト志向金融宣言 地域金融分科会 ✓ 北九州市 	<ul style="list-style-type: none"> 企業ヒアリング <ul style="list-style-type: none"> ✓ AiCTコンソーシアム <ul style="list-style-type: none"> 会津若松市 アクセンチュア (株) TIS (株) ✓ (株) 東邦銀行 ✓ 公立大学法人会津大学 ✓ 国立大学法人東北大学 ✓ シスルナテクノロジーズ (株) ✓ ナノテラス視察 ✓ (株) 日本政策投資銀行 東北支店 ✓ 仙台市 ✓ スパークル (株) ✓ (株) 七十七銀行 	
2 ディスカッション メンバー会		<p>第1回 (10/8)</p> <ul style="list-style-type: none"> 分科会のゴールの確認 「問い」の設定 成果物について 全体スケジュールの確認 フィールドワークについて 意見交換 			<p>第2回 (2/21・25)</p> <ul style="list-style-type: none"> 分科会の振り返り 今後の予定 成果物について 意見交換 		

第1期（2024.7～2025.6） 振り返り ～報告書の概要～

事業トラック

第1回分科会

第2回分科会

- 地域における最大の課題は「地域が存続できないかもしれないこと」。地域固有の課題をステークホルダーからの理解を得ながら解決していくことが必要
- 経済的な価値に直結しない自然資本、地方が有する 多様な価値の再評価・再発見が必要
- 地域社会への貢献は 企業価値向上・優秀な人材の確保やモチベーション創出につながる

金融トラック

第3回分科会

第4回分科会

- 地域金融機関にとって地域経済の健全性・持続可能性は 自らの経営基盤と密接不可分
- 地域におけるインパクトは、地域社会の質的豊かさの向上につながる
- 社会課題は複雑であるため、インパクトを切り口に「点」でなく「線」「面」の視点で構造的にとらえ、各関係者が連携を強化することが重要

Why

- ▶ なぜ地域でインパクトを意識することが必要なのか

議論を通じて、地域でインパクトを意識する必要性の共通認識を醸成

What/Howと課題

- ▶ 地域課題解決を事業成長・経営改革の機会とするには、何をどのようにすればいいか

- 地域内外の多様な主体との連携強化
- 柔軟な資金調達手法の活用
- 人材の確保のための育成・呼び込みの仕組み作り

課題

- 地域の中でネットワーク同士をつないでくれる 触媒機能の存在がより重要
- 社会課題の解決を目指す企業を支援する 金融機関の行動変容が求められる

- 従来型の融資に留まらない多角的なアプローチ
- 産学官金連携による新規産業の創出と人と知恵の循環するエコシステムの形成

課題

- インパクト志向でエクイティ活用を含む多様なソリューション提供を実務レベルで検討できる 金融機関人材が不足
- 地域金融機関においてインパクト創出への取り組みにばらつきがあり、インパクトに着目するインセンティブが十分に形成されていない

事例を通じて示唆を得られたが、具体的実践には依然として課題

第2期のテーマ

- ▶ インパクトを実現するための課題

- 地域における資金の出し手が 採りうる手段(How)の深堀り
- 地域における資金の出し手が インパクト創出に取り組むインセンティブを形成することにつながる議論

地域の資金の出し手から見た課題と、それに対応する取組

(1) 問いに対する気づき・視座 ～地域金融機関の事例より～

1 Why? なぜ地域でインパクトを意識することが必要なのか

- **地域経済の持続可能性との不可分性**：地域金融機関にとって地域経済の健全性と持続可能性は自らの経営基盤と密接不可分であり、地域の人口減少、少子高齢化、後継者不在等の社会課題は、自行の将来に直結する
- **様々な地域社会課題への対応**：従来型の融資業務だけでは、こうした社会課題に十分に対応できないため、投資や、アドバイザー・コンサルティング、更には地域人材の育成支援等、多様なサービスを総合的に展開し、地域社会へのインパクトを持続的に創出することが必要

2 What? 地域で社会・環境的課題解決を事業成長・経営改革の機会とする How? には、自ら「何を（What）」、「どのように（How）」すればよいか

- **多様なファイナンス手法の活用**：地域課題を切り口にポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)、出資等、多様な資金提供手段に取り組むことで、より地域企業のインパクト創出を促進することができる
- **地域外プレイヤーとの連携**：地域内では十分な知見や経験がない場合は、地域外のVCやファンド等と連携（個別案件での連携のみならず、共同ファンド等を組成することも一案）
- **人材育成**：VCなど他の金融機関との人材交流を通じた育成の仕組み構築
- **エコシステムの形成**：地域金融機関が信用力含むリソースを活用し、自治体や大学等との連携深化により地域のハブとして機能する

地域の資金の出し手から見た課題と、それに対応する取組

(2) 問いに対する気づき・視座 ～地域VC・ファンド等の事例より～

1 Why? なぜ地域でインパクトを意識することが必要なのか

- **インパクト志向の起業家が生まれる風土の醸成**：持続可能な地域社会を形成するためには、社会課題を解決し得る起業家精神を持つ人材が継続的に生まれる土壌の構築が必要
- **社会課題の複雑性**：社会課題は複雑であるため「点」でなく「線」や「面」の視点で構造的にとらえて、インパクトを切り口に、事業者、支援者、資金提供者が連携を強化することが重要

2 What? 地域で社会・環境的課題解決を事業成長・経営改革の機会とする How? には、自ら「何を（What）」、「どのように（How）」すればよいか

- **地域企業や地域住民が出資・寄付するファンドの組成**：地域企業や地域住民が出資・寄付によりファンドを組成しインパクト投資を行い、そのリターンで次世代の起業家を育成するといった好循環を作り出す
- **VC・アクセラレーターの設立・招致**：日本は、全国すべての地域に大学が存在するなど、地域からベンチャーが生まれる素地に恵まれており、地域発ベンチャーには大きなポテンシャルがある。そのポテンシャルを発揮するためには、現場で地域発のベンチャーに寄り添い、企業価値向上に向けた対話（壁打ち）を密に出来る地域VCやアクセラレーターの存在が重要
- **人材育成**：中長期的な目線で地域社会を支える次世代の人材（起業家精神を持つ若者）を発掘・育成すべく、人材育成プログラム等を整備
- **エコシステムの形成・深化**：地域企業、起業家、自治体、地域住民や大学生等が実際に集う場（ワークショップやカンファレンス・セミナー等）を作って、新たな交流を促進

地域の資金の出し手から見た課題と、それに対応する取組

(3) まとめ

課題

① 従来型の融資業務の限界

- 従来型の融資業務だけでは、複雑化する地域の社会課題に対応できない
- 地域の老舗企業が抱える経営課題に対しては、従来型の融資業務に留まらない支援が必要

② 人材育成の課題

- インパクト志向でエクイティ活用を含む多様なソリューション提供を実務レベルで検討できる金融機関人材が不足

③ エコシステム形成面の課題

- 地域住民が地域課題を自分達で解決していこうとする意識・仕組みが不足
- 地域金融機関においてインパクトに着目するインセンティブが十分に形成されていない

対応

- 多様な資金提供者の協働・多様なファイナンス手法の活用
- 投資やアドバイザー・コンサルティング、更には地域人材の育成支援等、地域金融機関が展開するサービスを拡充
- PIF等のファイナンス手法の活用促進により、インパクト評価能力を向上
- 地域外のVCやファンドに銀行員を出向させ、投資業務等を担える人材を育成
- 地域外プレイヤーと個別案件や共同ファンド組成等で連携し、ノウハウを吸収
- 人材育成プログラムの整備
- 地域企業、起業家、自治体、地域住民等が実際に集う場を作って、新たな交流を促進
- 地域企業や地域住民が出資・寄付するファンドを組成し、地域課題を解決
- 地域金融機関のベンチャー支援における、大学・自治体等との連携深化

事例①：amu株式会社

～廃漁具を再利用し、海洋ごみ問題・漁師負担軽減・新たな価値提供に対応～

収益源

- ✓ 生地メーカーやアパレルブランド等向けの、漁具から再生した素材の販売
- ✓ 廃漁具由来素材を用いた商品企画・販売支援（アウトドアやファッションブランドとの連携）

資金の 出し手

- ✓ VC（ANRI、UBE、ANOBACA）（出資）
- ✓ 七十七銀行（融資）
- ✓ 日本政策金融公庫（融資）

<取組の概要>

- 宮城県気仙沼市を拠点に、漁網等の廃漁具の回収・加工・再利用を行っている当社は、**廃漁具が高品質なナイロンという「未来の資源」であることに加え、漁具の処分費用が地元漁師を経済的に圧迫していることに着目して、廃漁具を回収し、新たな素材や製品として生まれ変わらせるビジネスを展開している。**
- 廃漁具に経済的価値を見出して利用することで、**様々な事情から投棄されてきた漁具による海洋ごみ問題**への対策になるという社会性と、再生プラスチックの市場性を両立。
- 回収した漁具は、素材として販売するだけでなく、**商品開発や販売支援も行い、漁具を利用していた漁師のストーリーと共に発信**している。



得られた視座

- 意識せず課題解決に向き合う地域企業は多いが、インパクトについて意識することで、可視化・発信が容易になる。
- 地方ではスタートアップへの理解がまだ根付いていない面もあり、資金調達だけでなく、人材獲得が大きな課題となっている。

事例②：株式会社komham

～生ごみ分解技術を活用し、地域内のごみ収集コストを低減～

収益源

- ✓ 高速分解技術と太陽光発電を掛け合わせた自動ごみ処理機（スマートコンポスト）の販売
- ✓ 販売先は自治体や企業。特に離島や山間部の自治体で採用

資金の 出し手

- ✓ 北海道銀行
- ✓ 立命館ソーシャルインパクトファンド
- ✓ VC（DGインキュベーション他）

<取組の概要>

- 北海道札幌発のスタートアップである当社は、微生物を用いた有機物分解処理技術を開発し、ソーラー駆動型のスマートコンポストを販売。代表の父親が保有していた技術を継承し、新たに当社を創業。
- **独自の生ごみ等を高速分解する技術**と太陽光発電を掛け合わせた自動ごみ処理機として、**温室効果ガス削減**という環境課題への対応だけでなく、自律駆動することから**離島や山間部等におけるごみ収集コストの低減**にも寄与することで、多くの自治体、企業に採用されている。
- **地方発スタートアップ**として、自治体等からの手厚いサポートや大学からの出資等も活用し、社会的インパクトを重視した事業を展開している。



得られた視座

- 脱炭素化とごみ収集問題への対応という多面的な効果は、様々な地域課題の解決に資する可能性がある。
- 地域では、スタートアップや女性の起業等に対する理解は二極化している面も見られ、地元関係者とのコミュニケーションや人材採用等には地道な努力が求められる。

地域における取組事例集 ～ケーススタディ③～

事例①：千年建設株式会社

～低価格・好条件の空室を提供し、住まい困窮者支援と収益性を両立～

収益源

- ✓ (通常の不動産家賃に加え) シングルマザー向け住宅からの家賃収入
- ✓ 空室率の改善に貢献

資金の 出し手

- ✓ あいち銀行 (サステナ経営応援ローン)
- ✓ 地域の中堅・中小企業/個人投資家 (私募債)

<取組の概要>

- ・ 愛知県名古屋市で建設・不動産業を営む当社は、コロナ禍で家を失ったシングルマザーの窮状を見て、新たに、慈善ではなくビジネスとして「生活困窮者に低価格で住まいを貸す」事業を立ち上げ、立地・設備の良好な住宅を周辺相場よりも安い家賃で母子家庭に貸し出すとともに、母子に伴走するNPO支援の提供を開始。
- ・ 物件の空室率が低下して稼働率が向上するとともに、家賃回収率も100%確保され、総収益が増加。
- ・ 地域課題に取り組んだ結果、地元の信頼を得てブランド価値が高まり、社員数・売上ともに増加し、人材採用も容易に。さらに、私募でのインパクトボンドによる低利・長期での資金調達が可能に。



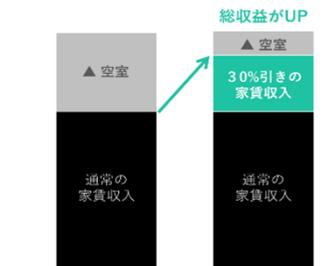
家を借りられない
シングルマザーに
家を貸す

LiveQuality

所有物件の30%を
30%割り引いた
家賃にしても

稼働率 20%UP

総収益UP



LiveQuality

得られた視座

- 地域においても、インパクト事業が企業ブランドや信用力の向上に繋がり、売上や採用、資金調達にも好影響があり得る。
- 一定規模の魅力的なソーシャル志向の投資先に対する個人投資家のニーズは強く、インパクト投資が馴染む可能性あり。

第2期（2025.7～2026.6） 全体方針（概要）

第1期
成果
・
課題

- **成果**：地域でインパクトを意識する必要性（Why）の共通認識を醸成し、事例を通じて得られた示唆を発信。
地域内外の幅広い関係者間での共通理解を醸成し共感・協働を得る方法や、インパクトを事業成長・経営改革の機会とする視点、多様なファイナンス手法の活用等について一定の視座等を抽出し、議論やフィールドワークを通じて共有された地域における創意工夫やプレーヤーの取組み・想い等について、参考となるモデルケースを一般に分かりやすい形式で取りまとめ発信した。
- **課題**：具体的実践には地域における資金提供者の取り得る手段（HOW）を深掘りする必要があることを認識。

第2期
方針
・
活動
・
成果物
(想定)

- **方針**：企業の成長段階に応じた多様な資金提供者の協働、多様なファイナンス手法の活用に係る議論にフォーカス
- **活動**：分科会4回、フィールドワーク1～2回
 - ①分科会 多様な地域発のインパクト事例を通じて金融の観点から議論を重ね、ファイナンス手法のポイント等を取りまとめる。
 - ②フィールドワーク 地域のインパクト・ビジネスの実態把握（生の声を聴く）により、成果物の充実を図る。

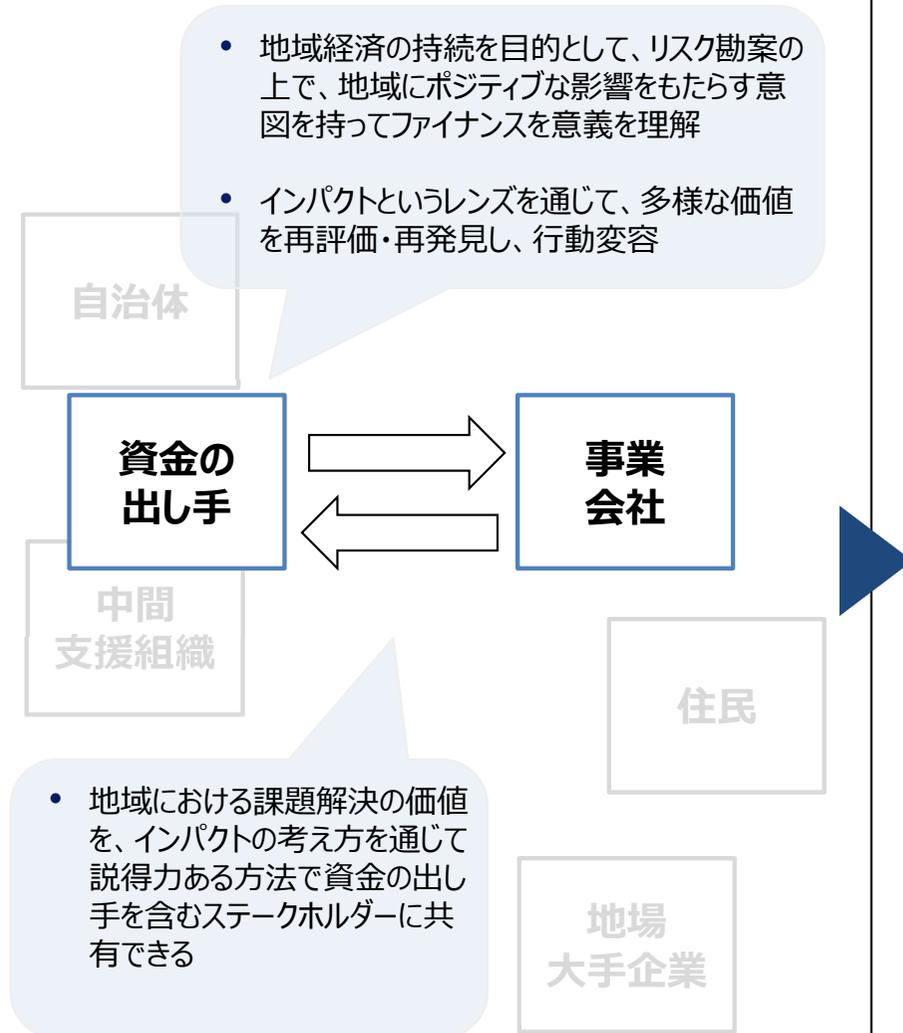
	第1回 分科会	第2回 分科会	第3回 分科会	第4回 分科会	フィールドワーク
テーマ	第2期キックオフ	事例を通じた議論 ① ・デットの活用 ・地域エコシステムの構築	事例を通じた議論 ② ・エクイティの活用 ・地域エコシステムの構築	第2期の総括	地域の実態把握
アジェンダ(案)	○挨拶・紹介 ・座長・副座長・DM ○第2期方針の共有 ・年間計画 ・成果物イメージ ・多様なファイナンス手法の紹介・解説 ○意見交換	○事例検討 ・ファイナンス手法 ・地域金融機関において取り得るアプローチ ・成功・課題要素 ○成果物に関する意見交換	○事例検討 ・ファイナンス手法 ・連携のポイントと各ステークホルダーの役割 ・成功・課題要素 ○成果物に関する意見交換	○第2期分科会の総括 ・1～3回分科会、フィールドワークの振り返り ・得られた成果と課題 ○成果物に関する意見交換 ○第3期に向けた意見交換 ・方針、進め方、取り組みたい事項など	○企業ヒアリング・意見交換 ・地域の現状・課題 ・ファイナンス手法 ・地域金融機関において取り得るアプローチ ・連携のポイントと各者の役割 ・成功・課題要素

- **成果物**：地域におけるインパクトファイナンス手法のポイント等を取りまとめ、多様な資金の出し手による参照・活用を促す。
 - ・ 地域におけるインパクト投資等において活用し得るファイナンス手法
 - ・ 地域金融機関等において取り得るアプローチ
 - ・ イノベーション企業・ローカルゼブラ企業等を含む地域のインパクト企業をスケールアップさせる上で有用なファイナンス手法（官民ファンドや政策金融の活用を含む）

なぜ(Why)インパクトが有用か

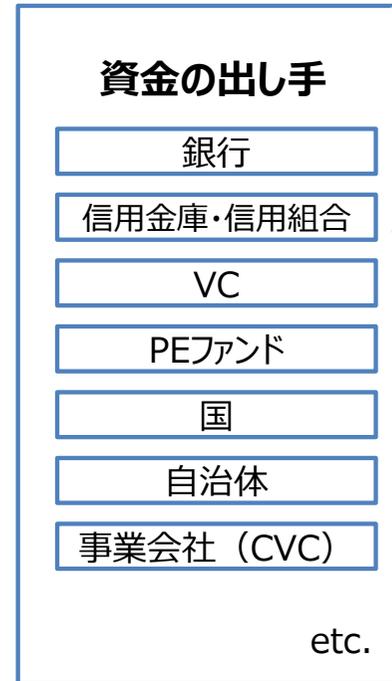
→ 意義の理解そのものはクリアしやすい

- 地域経済の持続を目的として、リスク勘案の上で、地域にポジティブな影響をもたらす意図を持ってファイナンスを意義を理解
- インパクトというレンズを通じて、多様な価値を再評価・再発見し、行動変容



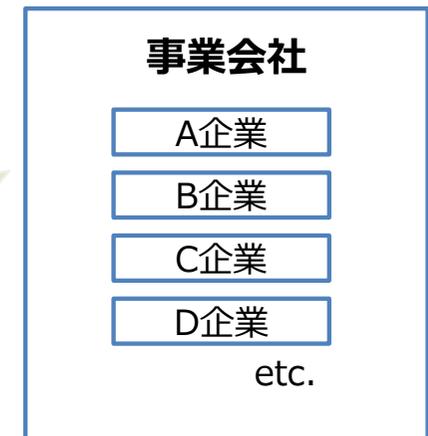
実践(How)における課題

→ 実践面では、様々な組み合わせが存在することを理解してアプローチする必要がある



- 実際の資金の出し手は、各機関毎に固有のリスク許容度とファイナンス手法を保有しており、**一機関であらゆるファイナンスを対応することは不可能**
- VCは首都圏に集中しており、事業者の目指す規模の目線が投資スコープに合わない等の理由で都市部以上に**リスクマネーの供給が限定的**
- 地域企業に単に資金を供給するだけでなく、**経営支援とより効果的なエンゲージメントのノウハウ**を持って初めて地域課題の解決にまで到達する

- 経験に基づくそれなりの理屈があってもまだ非常にリスクが高いフェーズの企業において、**デットによる調達**の壁を超えられない
- 企業によって状況が異なる中で、**自社が誰から・どのようなファイナンスを受けるのが適切であるかを判別できない**



ブレンデッドファイナンスの主な効果

ファーストロス

公的資金が初期損失を優先的に負担し、民間金融の損失リスクを軽減。これにより投資参入のハードルを下げ、資金流入を促進

リターンエンハンスメント

公的資金が低利等の譲許的なファイナンスを提供することで収益を補強し、民間金融がリスクに見合う収益性を確保し、ファイナンス意義が向上

信用力増強

影響力・目利き力・認知度等のある外部資金が入ることで、民間資金の呼び込みを容易に

政治リスク軽減

国際機関や政府の関与により、政策変更や資産没収などの政治リスクを緩和。長期投資の安定性を確保し、安心感を提供



地域のインパクト企業の創出・育成を支えるブレンデッドファイナンス ～ブレンデッドファイナンスについて～

議論のステップ

- ファイナンスニーズが多様化しており、一機関であらゆるファイナンスを対応することは困難であることから、その解決策のファイナンス手法として、ブレンデッドファイナンスの活用について取り上げる。
- 本分科会においては、様々な手法を共有する観点から“広義”のブレンデッドファイナンスについて「呼び水型の資金連携事例」を紹介する。

地域金融機関単独では対応できない ファイナンスニーズ

- ・ 大型案件への資金供給力不足
- ・ 高リスク分野・新規事業
- ・ リスク分散が困難
- ・ 専門性やノウハウの不足

⇒外部資金とのブレンドにより対応可能
「呼び水型の資金連携事例」としてブレンデッド
ファイナンスへ着目

ブレンデッドファイナンスの 「呼び水型の資金連携事例」

政策金融

- ① ソーシャルビジネス支援資金（JFC）
- ② 資本性ローン（JFC）
- ③ ソーシャルインパクトボンド（DBJ）

官民ファンド（国、自治体）

- ④ リアルテックファンド（JIC）
- ⑤ SIIFICウェルネスファンド（中小機構）

その他

- ⑥ 企業版ふるさと納税・クラウドファンディングの活用促進
- ⑦ 休眠預金（JANPIA）

類型化および意味付け

ブレンドによりファイナンス可能になる仕組み

- ✓ リスク分担・資金補完
- ✓ 資金量の増強
- ✓ 多様な資金ニーズへの対応
- ✓ 専門性の補完

非財務面でのブレンド効果

- ✓ ノウハウの提供
- ✓ ネットワークの形成
- ✓ ブランド力の向上

地域金融機関にとって、ブレンドしてまで 資金提供することのポジティブリターン

- ✓ 新規事業への参入
- ✓ リスク低減・資産ポートフォリオの改善
- ✓ 地域経済活性化

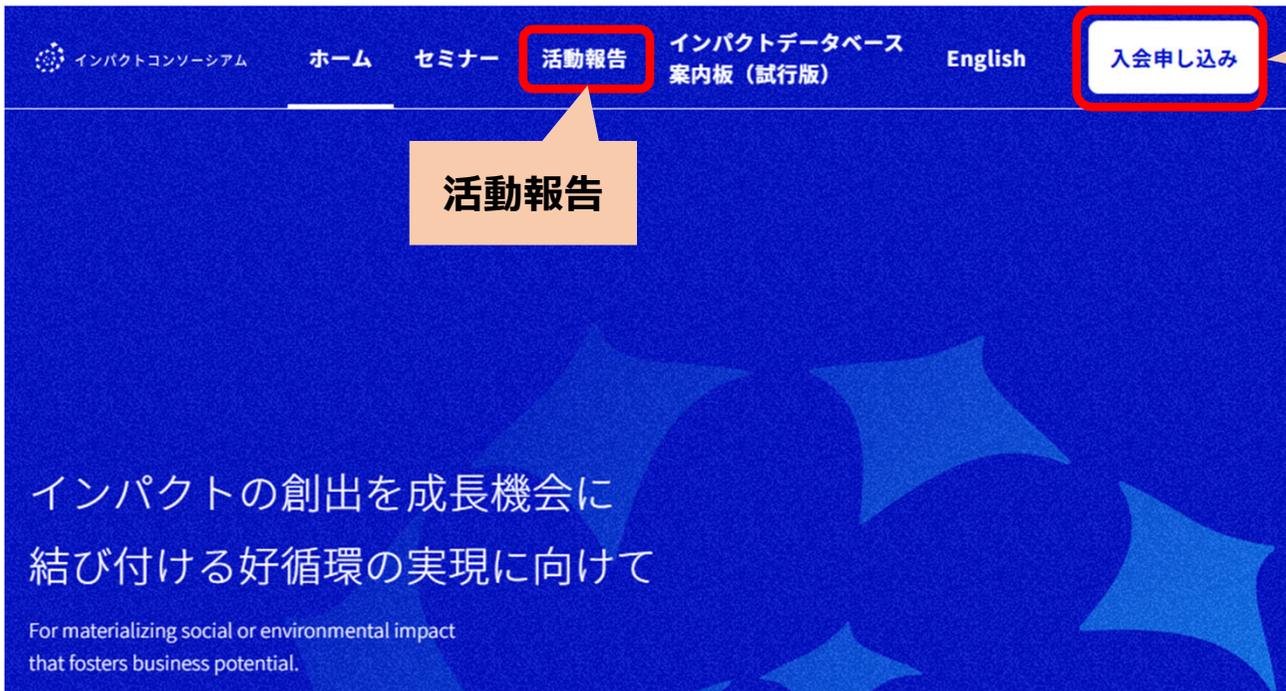
- **地域金融機関は金融面・非金融面での支援を組み合わせ、地域の社会課題解決と企業価値向上を目指す事業を支える力がある。**
そこで、地域金融機関がその期待される機能を十二分に発揮し輝くためには、どのようなことができるか。

- **社会課題解決と企業価値向上を目指す事業への投融資に関して、地域金融機関のみでは資金ニーズに十分に答えられない場合、属性の異なる他の資金提供者との連携やその活用が考えられる。**
そうした連携・活用を促進するうえで、どのような課題があるか。

インパクトコンソーシアム ウェブサイト及び入会のご案内

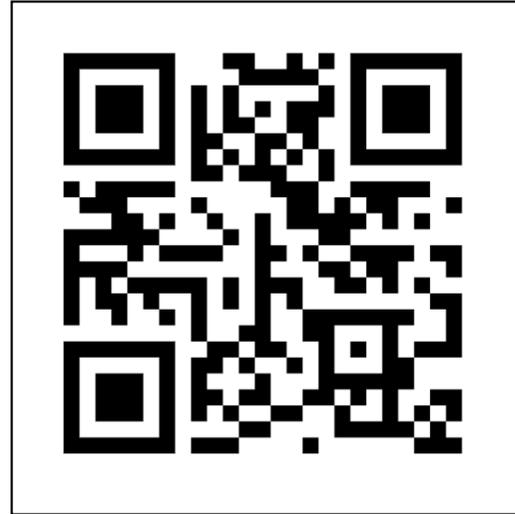
ウェブサイト

「インパクトコンソーシアム」で検索 URL: <https://impact-consortium.fsa.go.jp/>

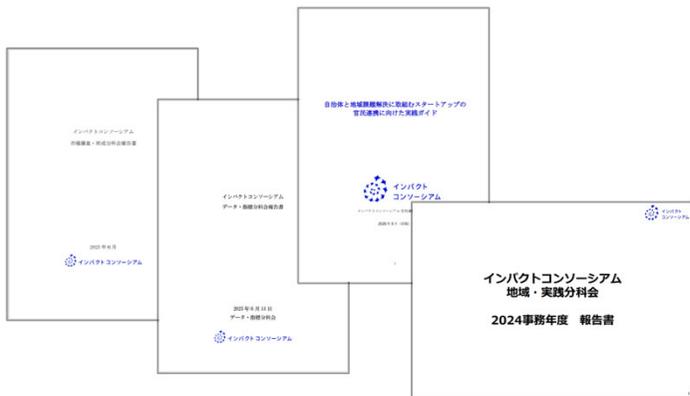


活動報告

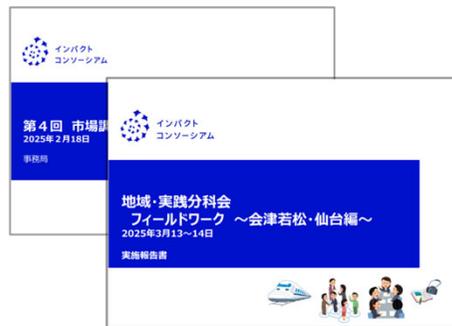
入会申し込みは
こちらから



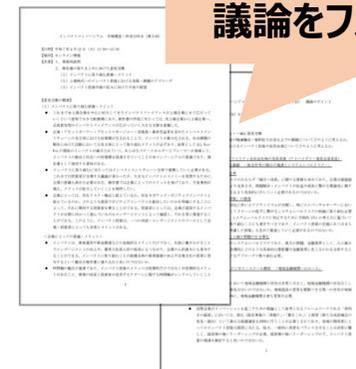
活動報告



成果物



会議資料



分科会に参加できなかった方も
議論をフォローいただけます

議論のポイント